



「2017年度 年末手当」交渉始まる!!

11月1日に本部・本社間で「2017年度 年末手当」の「第1回団体交渉」が行われました。1回目の交渉は組合側から経営側に対して要求の趣旨説明を行い、経営側からは業績動向など現状認識を示しました。

組合側の趣旨説明（要旨）

- 「2017年度第2四半期決算」は連結・単体ともに営業収益で6期連続の増収増益。過去最高であった昨年をも上回る業績を示した。この成果は、JR東日本グループで働く全JR労働者の努力の結果に他ならない。経営側は、全JR労働者の努力の成果により、過去最高の決算を更新し続けている事実を受け止めるべき。
- 昨今、景気は上昇傾向と言われている。9月に日経平均株価は2万円台に突入し、10月の「月例経済報告」も「緩やかな回復基調が続いている」と、9月までの判断を維持している。しかし、消費者生活への恩恵は乏しく、JR労働者も例外ではない。10月から原材料費高騰を理由にした食品・日用品の生活必需品の値上げが相次いだ。また、上昇し続ける電気・ガス料金、保険料の影響で、この間の賃金改定も相殺されている。
- 私たちの要求は、JR労働者の生活の向上と働き甲斐を得るために、職場の組合員と真摯な議論を通して導き出した要求である。期末決算に向け、連結・単体ともに増収・増益を実現するべく、増加する外国人旅行者を東日本エリアに呼び込む努力、大規模ターミナル駅開発やホテル開業に向けた努力、震災や災害被災線区での復旧に向けた努力が、全JR労働者によって今も進められている。JR東日本グループの「限りなき前進」のため不断の努力を続ける全JR労働者に対し、過去最高の期末決算の実現に向け前進を続けるJR東日本グループであれば、要求に対する満額回答は十二分に可能。

経営側の現状認識（要旨）

- 「第2四半期決算」については増収増益。6期連続の増収かつ第2四半期決算として過去最高を記録。営業利益も増益。
- 「営業費用」を見ると、社員数減で人件費は減少。しかし、追加安全対策に掛かる修繕費や設備投資に伴う減価償却費の増加、燃料費、部外委託費の増など、費用の増要素が減要素を上回っている。インバウンドの拡大、それに伴う定期外収入の伸び、定期収入の伸びにより、営業収益・利益共に前年より増加する見込み。下期について、昨年度はそもそも好調だった。今年度は様々な事象が発生し、修繕費の増加が見込まれる。会社は収入やコストの状況をきめ細かく見ていく必要がある。
- 現在議論中の「エルダー社員の会社における業務範囲拡大と労働条件の一部変更」により、人件費が増加するという事もある。今後は営業費用増加に対して人件費の減少幅が縮減していく。
- 大局的な経営の観点から業績動向を踏まえつつ、経営環境の変化や「人事賃金制度の見直し」、ベアを4期連続で実施している。また、今年度管理・扶養手当の見直しを行い、年末手当の算出基礎の基準内賃金が増加している。当社が高い公共性を有している会社であることから、世間に突出問を与えることがないように留意する。